

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者				
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報政策課サイバーセキュリティ対策室	課長	桑田 龍太郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	サイバーセキュリティ戦略					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	サイバー犯罪・サイバー攻撃が複雑化・巧妙化する中、サイバー攻撃等に起因する重要インフラサービス障害の発生を可能な限り減らすとともに、その発生時には迅速な復旧を図ることにより、国民生活や社会経済活動に重大な影響を及ぼすことなく、重要インフラサービスの安全かつ持続的な提供を実現することが重要である。そのため、重要インフラ事業者を含む所管分野の事業者がセキュリティの意識の向上やサイバーセキュリティ対策を自主的に取り組んでいくことが不可欠であり、これらの取組みを進めるため、国が積極的な支援に取り組み、官民が一体となって国民が安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すもの。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	所管重要インフラ分野(航空・空港・鉄道・物流)における情報セキュリティ対策の向上に資する望ましい情報セキュリティ対策の水準をまとめた、情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインを策定している。昨今、新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の社会・経済活動は大きな打撃を受け歴史的な変革を求められており、テレワークやWEB会議、クラウドサービス等のICTを活用した働き方改革への対応や事業者が行うデジタルトランスフォーメーション(DX)への対応を含め、サイバーセキュリティモデルに新たな課題が生まれている。加速度的に進んでいる情報セキュリティを取り巻く環境変化に対応するため、ニューノーマル時代に求められるサイバーセキュリティモデルに即した安全ガイドラインとなるよう記載内容を検討する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	5	16	6	30			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		14	5	16	6	30			
	執行額		14	5	16					
	執行率 (%)		100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	6	30	経済安全保障推進法が制定され、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保に関する制度が創設されたことを踏まえ、国土交通省所管事業者等への情報セキュリティ対策を実施するにあたって、サイバーセキュリティの強化・充実を図る必要があり、外部専門家による支援を受けるため。						
	計	6	30							
活動内容 (アクティビ ティ)	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報共有体制等の検討のため、検討会等を実施する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	国土交通省所管重要インフラ事業者等における情報共有体制等の構築	検討会等の実施件数	活動実績	件	26	-	-	-	-	
			当初見込み	件	40	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/検討会等実施件数			単位当たり コスト	円	346,154	-	-	-	
				計算式	百万円/件 数	9百万/26件	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				5年度	-	年度		
所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを目指す。	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	成果実績	件	2	0	0	-	-
		目標値	件	0	0	0	0	-
		達成度	%	0	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	近年、所管重要インフラ分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。							
活動内容(アクティビティ)	国土交通省所管事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	アンケート調査への参加	調査件数		活動実績	件	-	49	-
			当初見込み	件	-	36	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査件数		単位当たりコスト	円	-	102,041	-	-
			計算式	百万円/件数	-	5百万/49件	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				6年度	-	年度		
国土交通省所管事業者等に対して実施した情報セキュリティ調査をもとに各事業者等の特性や傾向等を反映したセキュリティチェックリストを作成(2件)、見直し(4件)する。	セキュリティチェックリストの作成件数	成果実績	件	-	7	-	-	-
		目標値	件	-	6	-	7	-
		達成度	%	-	116.7	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要インフラ分野以外の分野の事業者は、自らの取り組みで情報セキュリティ対策を講じているのが現状であり、対策が不十分な事業者がサイバー攻撃による被害によって、提供するサービスの停止等による利用者への影響が生じないようにすることを目的とし、当該事業者が情報セキュリティ対策を講じるに当たり、実施すべき対策水準の指標として参考活用してもらうため、新たにフェリー・旅客船事業者、空港ビル事業者等の2分野のチェックリストを作成するとともに、既存の4分野(鉄道、バス・バスターミナル、タクシー、宿泊施設)においても見直しを行うことを目標とした。							
活動内容(アクティビティ)	国土交通省所管重要インフラ事業者等に対する情報セキュリティ調査を実施する。							
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	アンケート調査への参加	調査件数		活動実績	件	-	-	40
			当初見込み	件	-	-	21	21
単位当たり コスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査件数		単位当たりコスト	円	-	-	75,000	-
			計算式	百万円/件数	-	-	3百万/40件	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
				5年度	-	年度		
重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインの改定に向けた記載内容の見直しを行う。	安全ガイドラインの作成件数	成果実績	件	-	-	-	-	-
		目標値	件	-	-	-	4	-
		達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		所管重要インフラ分野(航空・空港・鉄道・物流)における情報セキュリティ対策の向上に資する望ましい情報セキュリティ対策の水準をまとめた情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインを、加速度的に進んでいる情報セキュリティを取り巻く環境変化に対応することを目的に、ニューノーマル時代に求められるサイバーセキュリティモデルに即した安全ガイドラインとなるよう、改定に向けた記載内容の見直しを行うことを目標とした。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					5年度	-	-			
	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数について、限りなくゼロとすることを目指す。	所管重要インフラ事業者における国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数	成果実績	件	2	0	0	-	-	
			目標値	件	0	0	0	0	-	
		達成度	%	0	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		近年、所管重要インフラ分野においてもITの利活用が急速に進展してきており、それに伴いIT障害発生リスクも高まってきている。そのため、豊かな国民生活の実現、並びに経済社会の活力の向上や持続的発展において、IT障害を確実に防止するための施策を行うことは極めて重要であると考えており、今後も継続的な取り組みが必要なため、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数を限りなくゼロとすることを目指し、目標値を0件として設定した。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進								
	政策評価			政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	施策	(42)情報化を推進する		該当箇所	P85(全体版)					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	分野:	-	-						
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民生活の安全や経済社会の持続的発展のため、重要インフラ分野の事業者への情報セキュリティ対策を目的とした事業であるため、国民及び社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	近年の高度化・巧妙化したサイバー攻撃に平時から備えなければ国民生活や社会経済活動に多大な影響をおよぼしかねないため、事業者等の情報セキュリティ対策として国が実施するべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	所管分野の情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインの作成は、事業者の対策強化に資する必要かつ適切な事業であり、近年の企業等を狙ったサイバー攻撃が複雑化・巧妙化していることから優先度が高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	調査業務について、一般競争契約で実施したところ、結果として一者応募となったが、参加資格要件等は必要最小限のものであり、競争を阻害する特別な事由はないものと考えられる。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	事業者へのアンケート調査から得られた結果の有用性も含めて総合的に勘案し、単位当たりコストについては妥当な水準であると考えられる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業者の情報セキュリティの現状に関する調査・分析であり、必要最小限の事業内容となっている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害は0件であったため、「十分できている」と評価した。今年度も引き続き設定すべき目標であると考えられる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインを所管分野ごとに作成することは、事業者が具体的に講ずべき対策の活用に効果的である。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事業者へのアンケート調査は、予定よりも高い回収件数(見込み21件・実績40件)で、分析に必要な成果があり、妥当であると考えられる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-
	事業番号			事業名	
点検・改善結果	点検結果	国民の生命、身体、財産若しくは国土に重大な被害が生じ、若しくは生じるおそれのあるサイバー攻撃事態又はその可能性のある事態を及ぼすIT障害発生件数は0件であったが、近年の高度化・巧妙化したサイバー攻撃に備えるため、引き続き事業者等の情報セキュリティ対策を実施する必要がある。			
	改善の方向性	引き続き、国土交通省が所管する重要インフラ事業者等の情報セキュリティ対策に積極的に取り組み、国民生活・社会経済活動に重大な影響を及ぼすIT障害発生件数が来年度以降限りなくゼロとなるよう取組を進める。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部の改善内容	重要インフラ分野の情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインについて、民間事業者や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)等と密接に連携し、記載内容を素早く見直されたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	重要インフラ分野の情報セキュリティ確保に係る安全ガイドラインは、「重要インフラのサイバーセキュリティに係る行動計画」及び「重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る安全基準等策定指針」(共にサイバーセキュリティ戦略本部決定)を踏まえた案を作成し、その内容を民間事業者等と調整の上、改定することとしている。令和5年度概算要求においては、改定に向けて記載内容の検討を行うための経費を計上した。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	新28-0056				
平成28年度	新28-0042				
平成29年度	0458				
平成30年度	0459				
令和元年度	国土交通省	-	0466		
令和2年度	国土交通省		0506		
令和3年度	2021	国交	20	0553	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	国土交通省 16百万円					
	請負【一般競争契約(最低価格)】 A. 株式会社インフォセック 13百万円 ・セキュリティの現状に関する調査			請負【一般競争契約(最低価格)】 B. パシフィックコンサルタンツ株式会社 3百万円 ・安全ガイドラインの記載内容の検討		
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社インフォセック			B.パシフィックコンサルタンツ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	調査業務経費	13	雑役務費	調査業務経費	3
	計		13	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インフォセック	3010401094918	調査業務	13	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	3	22%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	検品に関する流通のデジタル化			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和3年度	担当課室	情報政策課		課長 桑田 龍太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020 ～危機の克服、そして新しい未来へ～」(令和2年7月17日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念される中、検品に関する流通データのデジタル化を徹底することにより、「新しい生活様式」に対応した非対面・非接触型の物流システムを早期に確立する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	物流分野では紙の書類を前提としたオペレーションが継続されており、物流従事者間の接触が避けられない状況が多く、とりわけ、貨物が事業者をまたいで引き渡される際の検品では、従業員立ち合いの上、貨物と伝票の受け渡しを行うことが一般的である。このため、流通データの幅広い共有化等による伝票の電子化、RFIDタグの活用等を通じた検品作業の簡素化・最小化を業界横断的に行っていくことが必要であることから、現状把握のための調査及び実証事業を実施することにより課題を明らかにし、その解決策とともに広く横展開することにより、伝票の電子化を拡大する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 状況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	25	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	25	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 25	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	25	0	0		
	執行額		0	0	25				
	執行率 (%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	-	#DIV/0!				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容 (アクティビティ)	流通データの幅広い共有化等による伝票の電子化、RFIDタグの活用等を通じた検品作業の簡素化・最小化を業界横断的に行っていくことが必要であることから、現状把握のための調査及び実証事業を実施することにより課題を明らかにする。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	流通データの幅広い共有化等による伝票の電子化、RFIDタグの活用等を通じた検品作業の簡素化・最小化	実証事業件数	活動実績	件	-	-	2	-	-
			当初見込み	件	-	-	2	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実証事業件数			単位当たり コスト	千円	-	-	12,406	-
			計算式	千円 /件	-	-	24,812/2	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
					-	-	-	年度	3	年度
	伝票データの電子化に関する報告書の作成	報告書の作成数		成果実績	件	-	-	1	-	-
				目標値	件	-	-	1	-	1
達成度				%	-	-	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	伝票データの電子化について、業界横断的な取組の必要性や、データの互換性確保等に係る方向性を示した報告書を作成し、メーカー、卸・小売事業者、物流事業者等の周知を図ることが目的であることから、報告書の作成を目標とした。									
政策評価、新経済の関係	政策評価	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
		施策	(42)情報化を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	ウィズコロナ/ポストコロナの環境下でも、必要な物流を確保することは、国民経済・生活を営む上での前提条件となるものであり、社会的なニーズは高いと考えられる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	伝票の電子化は、メーカー、卸・小売事業者、物流事業者等、物流に関わる多くの主体において取組を進める必要があり、国による方向性の提示や調整が必要となっている。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	「新しい生活様式」の中で国民経済・生活に必要な物流を確保するためには、物流全体の非対面・非接触化が急務であり、優先度は高いと考えられる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	本事業は企画競争にて実施し、複数者に説明書を配布したものの、1者応募となった。後日、応募出来なかった事業者に対して応募出来なかった理由のアンケートを行ったところ、「自社の得意分野ではない」「他案件に労力が割かれている」等の回答があった。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	企画競争入札を行い、提案内容の確認を経た上で、支出は必要なものに限っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	企画競争入札を行い、提案内容の確認を経た上で、必要なものに限定されている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果目標とした報告書の作成は、目標通り完了しているため見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	報告書をメーカー、卸・小売事業者、物流事業者等へ周知しており、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号		事業名							

点検・改善結果	点検結果	目標通りに報告書の作成が完了し、メーカー、卸・小売事業者、物流事業者等へ周知も実施しており、滞りなく事業が行われた。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

終了予定	伝票電子化の実証で得られた知見を、物流関係部局に共有し、物流事業のIT化の実装に結びつくよう取り組まれない。
予定通り	伝票電子化の実証で得られた知見を、物流関係部局に共有し、物流事業のIT化の実装に結びつくよう取り組んでいく。

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新03	0063	
令和3年度	2021	国交	20	0554

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
25百万円

↓

委託【随意契約(企画競争)】

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

〔 伝票電子化に係る調査及び実証事業を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	検品に関する流通のデジタル化推進業務	25			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	伝票電子化に係る調査及び実証事業を実施	25	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運行位置情報等のリアルタイムデータのオープンデータ化促進事業			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	情報政策課		課長 桑田 龍太郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	オープンデータ基本指針(令和3年6月15日) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和3年12月24日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共交通の利用者の利便性向上を図るため、バスや鉄道など小規模な公共交通事業者の運行位置情報等のリアルタイムデータのオープンデータ化を促進する。これにより、地方の公共交通利用者に対してもデジタル化のメリットを波及させ、利用促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	バスや鉄道などの運行位置情報、運行状況等のリアルタイムデータを、経路検索事業者等に対してタイムリーに提供するための実証事業の実施等を通じて、リアルタイムデータのオープンデータ化の加速化に向けた方策を官民一体となって検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	50	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	50	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 50	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	50	0	0	
	執行額		0	0	0	-	-	-	
	執行率(%)		-	-	-	-	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-	-	
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
活動内容(アクティビティ)	バスや鉄道などの運行位置情報、運行状況等のリアルタイムデータを、経路検索事業者等に対してタイムリーに提供するための実証事業の実施等を通じて、リアルタイムデータのオープンデータ化の加速化に向けた方策を官民一体となって検討する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	バスや鉄道等事業者のリアルタイムデータのオープンデータ化	実証事案件数	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	事業者数	-	-	-	3	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/実証事案件数			単位当たりコスト	-	-	-		
				計算式	千円/件	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	バスや鉄道等事業者のリアルタイムデータの利活用	周知するバスや鉄道等事業者数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	3,478	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		乗合バス事業者数 : 2,321 国交省自動車関係統計データ「バス事業者数」 https://www.mlit.go.jp/statistics/details/content/001420569.pdf 旅客鉄軌道事業者数 : 204 令和3年版交通政策白書 https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/content/001408992.pdf 旅客船事業者数 : 953 日本旅客船協会統計情報 https://www.jships.or.jp/statistics.html			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
		施策	(42)情報化を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	取組事項	分野:	-	該当箇所	P85(全体版)
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	バス等の公共交通の位置情報、運行情報等が、スマートフォン等でリアルタイムに簡単に分かることで、利用者利便の更なる向上及び公共交通の信頼性向上につながり、公共交通の利用促進による地域経済の活性化、災害時等の地域における安全・安心な移動環境の構築等に寄与するため、国民や社会のニーズを反映していると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	バス等の公共交通事業者は、全国に渡っているため国による方向性の提示や調整が必要となっている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	公共交通の利用促進による地域経済の活性化、災害時等の地域における安全・安心な移動環境の構築等が求められており、優先度は高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	実証にあたっては、対象輸送モードの選定や整備・未整備データの整理、対象路線等の協議が必要であり、事業者の資産や設備に応じた試行環境構築の調整に不測の日数を要することとなったため。		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	事業番号		事業名		

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	リアルタイムデータのオープンデータ化に向けた課題を、交通関係部局に共有し、今後の課題解決に結びつくよう取り組まれない。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	リアルタイムデータのオープンデータ化に向けた課題を、交通関係部局に共有し、今後の課題解決に結びつくよう取り組んでいく。
--------	---

備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p align="center">【イメージ】</p> <div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 国土交通省 50百万円 </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center; margin-bottom: 10px;">委託【随意契約(企画競争)】</div> <div style="border: 1px solid black; width: 200px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 民間企業 50百万円 </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> { データ提供のための要件整理及び実証事業の実施 } </div> </div>
--	--

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	-		-	-		-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市行政情報データベース運営経費			担当部局庁	都市局	作成責任者			
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	都市計画課	課長 鈴木 章一郎			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集・整理・集約化し提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本業務は今後の都市行政に資するため、全国の都市計画のデータを中心としたデータベースの運営・改良及びデータを集約化し、その提供を行うものである。 当該データは都市計画を中心に88の項目をデータベース化しており、例えば全国約1,000ある都市計画区域内の各都市の用途地域の面積や道路、公園等の都市施設の計画・供用の状況、約8,000にのぼる地区計画の決定状況等が収録されている。 当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等について網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料となっており、地方公共団体をはじめ大学及び研究機関等にも幅広く活用されているところである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		4	4	4	4	4		
	執行額		4	4	4	4			
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	(目)情報処理業務庁費		4	4	-				
	計		4	4	-				
活動内容(アクティビティ)	地方公共団体を調査対象に、行政や民間の諸活動の基盤となる土地利用規制や都市インフラに関する基礎的な情報である都市計画データを中心とした、都市行政に関する各種データを収集し、整理・集約化した調査結果を国土交通省ホームページにて公表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	都市計画現況調査のホームページにアクセスし、調査結果を活用する。	都市行政情報データベース改修・運営業務発注件数	活動実績	件	1	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出額		単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4	
	/調査件数		計算式	百万円/箇所数	4/1	4/1	4/1	4/1	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
								-年度	-年度
	都市行政データの安定的な提供を維持するため、成果指標としてホームページへの過去最高アクセス数を更新していくことを毎年の目標とする。	都市計画現況調査のホームページアクセス数(PV数:ページビュー数)	成果実績	PV/年	24,874	26,232	25,639	-	-
			目標値	PV/年	24,027	24,874	26,232	-	-
		達成度	%	103.5	105.5	97.7	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	都市計画現況調査(国土交通省都市局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進		
	政策評価	施策		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P85(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理をすることは、都市計画を中心とした情報の集約化及びその提供を求める地方公共団体等関係機関のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都市計画に関する基礎データを全国規模で収集・集計を行う業務であり、国において実施するのが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該データは、都市間の比較や事業の進捗状況等についても網羅的に知り得ることが出来る唯一の資料であり、都市行政の円滑な遂行に必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成22年度より企画競争から一般競争へ移行し、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争により、単位当たりコスト等の水準の妥当性は保たれている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	都市行政に関する各種データの収集・整理に必要なものに限定している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	令和元年度、令和2年度は目標達成したが、令和3年度は達成できなかった。目標達成に向け、自治体等への周知に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	都市計画現況調査のWEB入力対象自治体数(市町村)の見込みと実績は一致している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	とりまとめたデータは国土交通省のHPIにて公開している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本経費については、平成22年度より、企画競争から一般競争入札に変更し、より一層の経費の削減に努めているところである。	
	改善の方向性	引き続き、一般競争入札を行い、経費の削減に努めるとともに、地方公共団や研究機関等に更なる活用を促していく。	

外部有識者の所見

自治体や研究機関に都市計画データを整理して提供する、国が行うべき重要事業であり、引き続き効率性に留意して進めて頂きたい。成果指標であるPVの伸びが鈍っているが、調査項目や集計方法がユーザーのニーズに合っているか、予算の制約はあるが、引き続きご検討頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善の観点から、都市計画データを中心としたデータベースについて、成果指標のPV数が頭打ちとなっている状況を踏まえ、自治体、大学、研究機関等幅広い関係者の更なる活用を促していくとともに、内容や公表方法等がニーズを的確に反映したものとなっているか等についても十分に検討するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

善等執行	幅広い関係者の更なる活用が可能となる当該データベースの整備を進めるため、都市行政を行う上でニーズを的確に反映したものとなっているか調査項目を見直すとともに、データの正確性を向上させる手法を検討していく。
------	---

備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成23年度	152											
平成24年度	156											
平成25年度	464											
平成26年度	445											
平成27年度	458											
平成28年度	472											
平成29年度	459											
平成30年度	460											
令和元年度	国土交通省 - 0467											
令和2年度	国土交通省 0507											
令和3年度	2021 国交 20 0555											
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。												
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">国土交通省 4百万円</div> <p style="text-align: center;"> </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 【一般競争契約(最低価格)】 </div> <p style="text-align: center;"> </p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 民間企業(1件) 4百万円 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto; margin-top: 10px;"> ・データベースシステムの運営・改良 ・自治体が入力したデータファイルの取込・集計等 </div>											
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)		A.株式会社プロフェース・システムズ									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報処理業務 庁費</td> <td>都市行政情報データベースシステム運営業務</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table>	費目	使途	金額 (百万円)	情報処理業務 庁費	都市行政情報データベースシステム運営業務	4	計		4	B.	
費目	使途	金額 (百万円)										
情報処理業務 庁費	都市行政情報データベースシステム運営業務	4										
計		4										
			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>使途</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>	費目	使途	金額 (百万円)	計		0			
費目	使途	金額 (百万円)										
計		0										

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社プロフェース・システムズ	2010001127112	都市行政に関する各種データの収集・整理等を行う。	4	一般競争契約 (最低価格)	2	94.6%	